

III 個別の大規模空閑地の保全・活用方策の検討

防災からみたモデル地区の活用の可能性

- 上瀬谷地区を広域レベルの防災拠点として活用した場合、被災地域への後方支援や、神奈川県県央部での防災機能の代替性確保など、広域バックアップ機能を期待できる。
- 上瀬谷地区を広域レベルの防災拠点として活用した場合、横浜市西部およびその周辺地区において、①物資輸送が速やかになる、②広域応援活動が迅速になる、③災害時拠点病院への重篤者搬送が容易になる、ことで市民の安心・安全面での生活の質の向上が期待できる。
- 防災拠点に併せて物流施設が立地することで、④災害時の物資の調達、⑤緊急物資の仕分け・一時保管場所の確保、などの防災機能が強化される。

§ 1 広域防災拠点の連携性からの活用の可能性

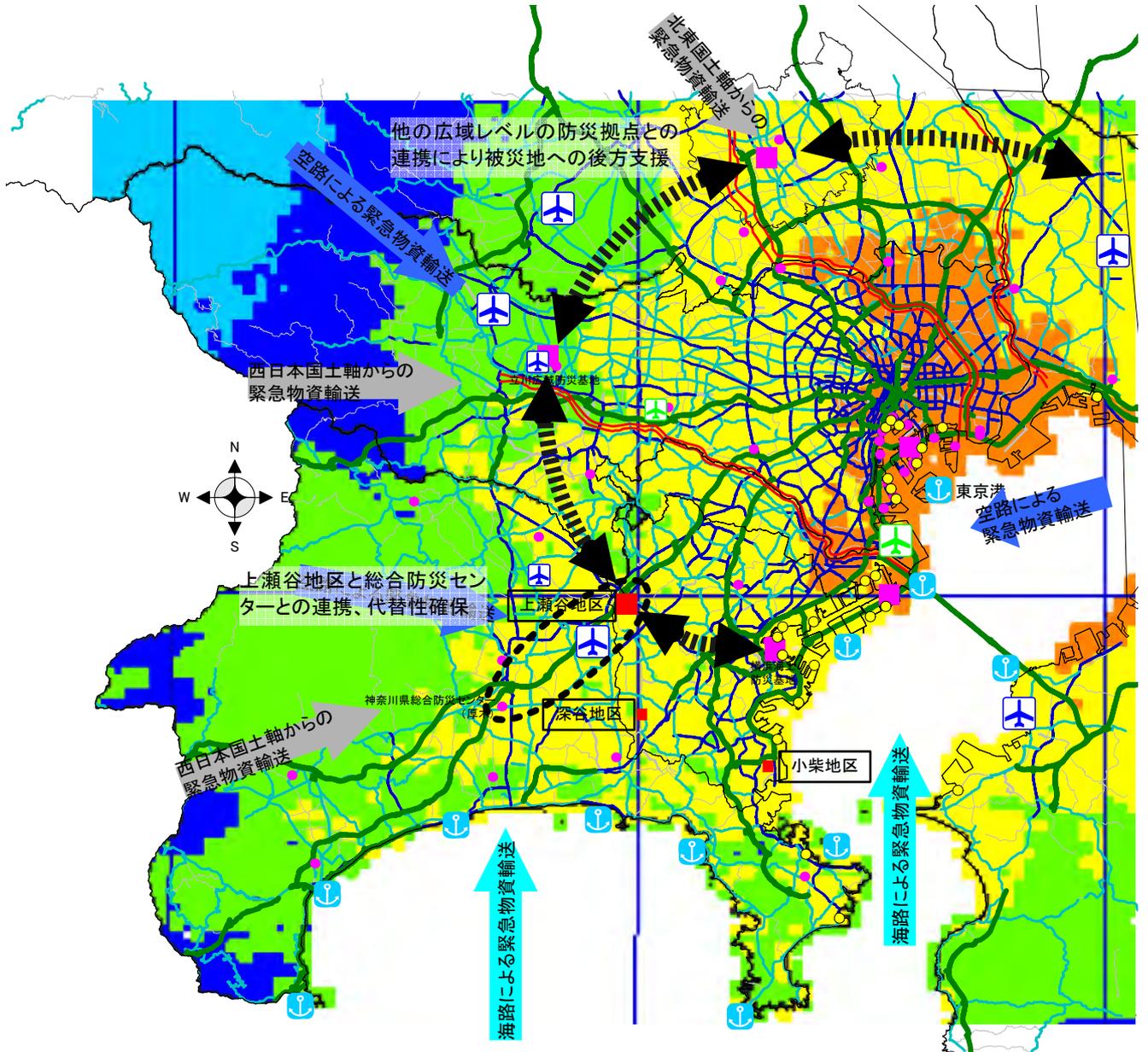
東京湾北部地震は、想定される首都直下地震のなかでも、都心部の揺れが強く、強い揺れの範囲が広域的に広がるなどの特徴があり、東京湾北部地震が発生した際には都心部で極めて大きな被害を受けるだけでなく、神奈川県県央部でも震度6弱相当の揺れが生じ大きな被害の発生が予測される。

上瀬谷地区を広域レベルの防災拠点として整備した場合には、こうした大規模地震災害などの際に、東名高速道路、国道16号、246号などの広域幹線道路や厚木基地を経て被災地外からの広域での緊急輸送物資の調達を担い、立川広域防災基地やさいたま広域防災拠点と連携し、被災地である都心部に対しての緊急物資の供給などの後方支援を発揮することが期待される。また、神奈川県県央部では、厚木地区の神奈川県総合防災センターとの相互連携、代替可能性の確保により、神奈川県下における災害時の安全性の向上を図ることが期待される。

- 上瀬谷地区を広域レベルの防災拠点として活用した場合、被災地域への後方支援や、神奈川県県央部における防災機能の代替性確保など、広域バックアップ機能を期待できる。

(1) 広域レベルの防災拠点との連携の効果

東京湾北部地震が発生した場合には、立川、さいたま等の広域防災拠点と連携をとり被災の大きい都心部の後方支援の役割が期待される。また、震度6弱程度の強い揺れが生ずる神奈川県県央部では総合防災センター(厚木)との相互連携、代替性確保の役割が期待される。



§ 2 防災機能を備えた市街地形成からの活用の可能性

さらに、首都圏南西部では、住宅ニーズの高まりから、これまでに住宅開発を中心とした市街地整備が進められ、緑地空間が減少するとともにインフラ整備が住宅開発の後追いとなってきた。そのなかで、市区町村による災害時の避難所は計画的に位置づけられてきたが、災害時の生活復旧や都市機能回復などの防災機能は必ずしも十分ではない地域となっている。

今後、こうした防災面での居住環境が高くない地域において、安全・安心面での生活の質の向上を図るため、大規模空閑地を活用し広域レベルの防災拠点を整備することが重要である。

- 上瀬谷地区を広域レベルの防災拠点として活用した場合、横浜市西部およびその周辺地区において、以下のような市民の安心・安全面での生活の質の向上が期待できる。
 - 緊急物資輸送
緊急輸送物資の輸送が、相模川の渡河や人口集中地を通過しないため、市民が食料や日用生活用品などの緊急輸送物資をすみやかに入手できるようになる。
 - 救援・復旧活動
遠方からの支援を待たずに、災害時の救援や復旧が迅速にできるようになる。
 - 救急・救援活動
重篤な被災者の搬送距離が短縮し、生存率の向上により市民の安全・安心が高まる。
- さらに、防災拠点にあわせて物流機能が立地した場合には、以下の点で防災機能が強化される。
 - 食料品や日用生活用品関連の物流事業者が立地することで、災害時の物資の調達機能が強化される
 - 大規模な物流施設を整備することで、緊急物資の仕分け・一時保管のスペースを確保され、災害時の緊急物資の輸送機能が強化される。